

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第61期) 至 平成18年3月31日

マナック株式会社

262059

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(4) 所有者別状況	15
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	16
(7) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況	22
第5 経理の状況	24
財務諸表等	25
(1) 財務諸表	25
(2) 主な資産及び負債の内容	52
(3) その他	56
第6 提出会社の株式事務の概要	57
第7 提出会社の参考情報	58
1. 提出会社の親会社等の情報	58
2. その他の参考情報	58
第二部 提出会社の保証会社等の情報	59

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第61期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
【会社名】	マナック株式会社
【英訳名】	MANAC INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉之原 祥二
【本店の所在の場所】	広島県福山市西町二丁目10番1号
【電話番号】	084（926）0433（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宮澤 健治
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市西町二丁目10番1号
【電話番号】	084（926）0433（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宮澤 健治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高（千円）	6,501,095	7,123,101	6,678,446	6,728,691	7,242,986
経常利益（千円）	206,269	425,858	466,755	359,973	317,075
当期純利益（千円）	50,574	129,879	213,019	211,051	179,243
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	1,757,500	1,757,500	1,757,500	1,757,500	1,757,500
発行済株式総数（千株）	8,625	8,625	8,625	8,625	8,625
純資産額（千円）	7,733,144	7,763,151	8,095,159	8,292,667	8,664,411
総資産額（千円）	9,977,348	9,940,100	10,088,374	11,149,001	11,127,388
1株当たり純資産額（円）	917.12	919.72	959.27	984.02	1,030.06
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)（円）	7.5 (—)	7.5 (—)	7.5 (—)	7.5 (—)	7.5 (—)
1株当たり当期純利益（円）	5.91	13.51	22.92	22.99	20.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	77.5	78.1	80.2	74.4	77.9
自己資本利益率（%）	0.6	1.7	2.7	2.6	2.1
株価収益率（倍）	56.5	25.5	17.9	26.1	29.7
配当性向（%）	126.9	55.5	32.7	32.6	37.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	321,521	737,068	952,542	1,006,569	421,542
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△746,127	△91,700	△474,102	△307,602	△1,035,775
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△260,905	13,972	△165,122	32,225	△162,087
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	688,829	1,348,169	1,661,487	2,392,677	1,616,368
従業員数（人）	189	186	184	183	179

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、当社の関係会社は非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社であるため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 第58期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年 5月	松永塩業組合から分離独立し、苦汁製品の製造・販売を目的として広島県沼隈郡松永町（現広島県福山市松永町）に松永化学工業株式会社を設立。
昭和27年 6月	日本工業規格（J I S）試薬の製造販売認可を取得し試薬業界に進出。
昭和33年 8月	無機臭化物の製造開始。臭素の二次製品関連業界に参入。
昭和33年10月	写真用フィルム、印画紙向け乳剤（写真感材）の製造・販売を開始。
昭和34年10月	日本薬局方の製造販売認可を取得し医薬品（局方品）業界に販路拡大。
昭和34年12月	大阪地域の販売促進を図るため、大阪市東区に大阪営業所を開設。
昭和37年 5月	有機薬品の製造・販売を開始、有機部門に進出。
昭和39年 4月	苦汁工業から脱却自立を図るため、広島県福山市郷分町に本社工場を全面移転。
昭和43年 1月	東日本の販路拡大のため東京都千代田区に東京出張所を開設。
昭和44年 5月	高分子材料の難燃化要求が高まり、当社は総力をあげて臭素系難燃剤の研究開発を行い難燃剤業界に進出。
昭和50年 4月	子会社 松永化成品株式会社（現エムシーサービス株式会社）を広島県福山市に設立。化成品、化学薬品の仕入・販売を開始。
昭和52年 6月	本社を広島県福山市西町、福山商工会議所ビルに移転。旧本社工場は郷分工場に名称変更。
昭和53年 4月	東京出張所を東京営業所に昇格。
昭和53年 8月	広島県福山市箕島地区工業団地内に取得した用地に、箕沖工場第1期第1次建設の工場設備及び研究所棟完成。
昭和63年 3月	箕沖工場第3期建設設備が完成。郷分工場の生産施設の移転が完了。
昭和63年 4月	松永化学工業株式会社からマナック株式会社に商号変更、郷分工場を郷分事業所に名称変更。
昭和63年 4月	子会社 松永化成品株式会社をエムシーサービス株式会社に商号変更し、目的をマナック株式会社に対する各種サービスの提供へと改める。
平成元年 4月	営業機能を強化するため営業本部を東京都中央区に設置。
平成2年11月	広島証券取引所に株式上場。
平成4年 1月	箕沖工場に難燃剤大型プラント完成。
平成9年10月	広島県福山市箕島地区工業団地内に箕沖第二工場用地を取得。
平成12年 3月	広島証券取引所の東京証券取引所への合併に伴い東京証券取引所市場第二部上場。
平成12年 9月	東京営業所を東京支店に昇格。
平成15年 3月	千葉県木更津市にかずさ研究室を開設。
平成15年 9月	箕沖工場敷地内に第2研究所完成。
平成16年 9月	合弁会社 ヨード・ファインケム株式会社を設立。
平成18年 2月	箕沖工場敷地内に医薬生産工場完成。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（マナック株式会社）及び子会社1社（非連結子会社）、関連会社1社（持分法非適用関連会社）で構成されております。

子会社

エムシーサービス株式会社（非連結子会社、当社の株式所有割合100%）は、平成17年6月まで、当社に対して新規事業開拓等に関する役務の提供を行っていましたが、現在は企業活動をいたしておりません。

関連会社

ヨード・ファインケム株式会社（持分法非適用関連会社、当社の株式所有割合45%）は、ヨウ素関連製品の開発、製造、販売を事業目的とする合弁会社として平成16年9月に設立いたしました。

現在は、事業活動開始に向けて準備中であります。

当社は、各種化学薬品の製造及び販売を主たる業務としております。また、当社は臭素化合物を中核とした少量多品種の生産を特徴としており、当社製品の用途は難燃剤、医薬、試薬、写真薬品及び工業薬品など、あらゆる産業分野を対象としております。

主な品目別の内容は次のとおりであり、いずれも当社が製造及び販売をしております。

(1) 難燃剤

電気製品、OA機器、自動車部品等の産業分野で使用されております。

(2) 無機臭化物

写真感光材料、医薬、試薬及び石油化学の酸化触媒として使用されております。

(3) 有機薬品

多岐かつ特殊用途向けが多く、写真感光材料、医薬、農薬、電子材料及び情報関連分野の中間体として使用されております。

(4) 一般無機物

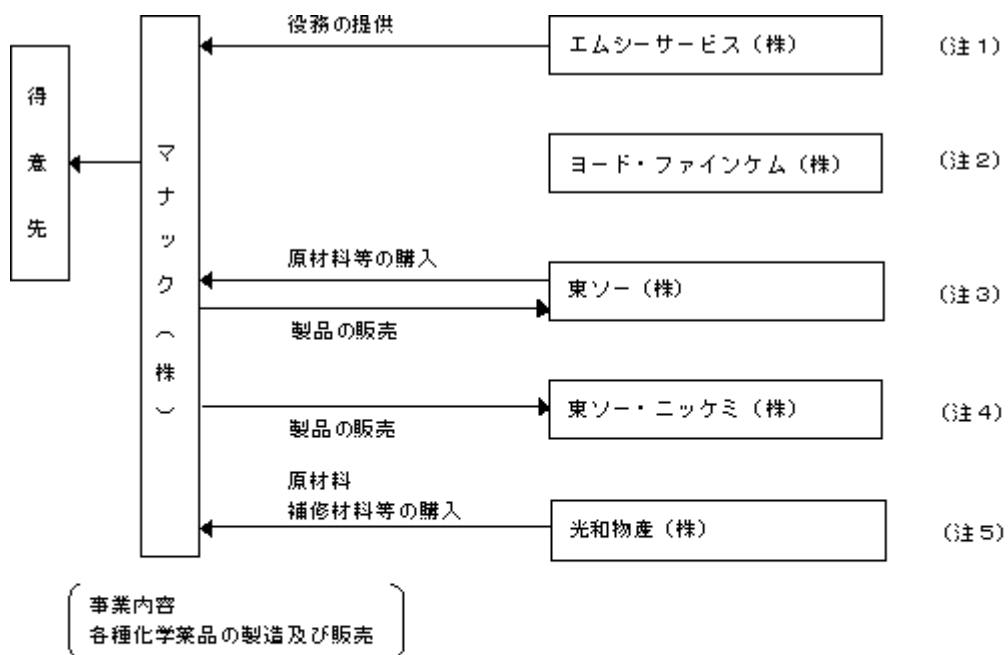
主な用途は腎臓機能障害者の透析剤用の医薬品であり、その他試薬にも使用されております。

(5) その他

特殊な金属の洗浄剤、排水処理薬品等に使用されております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注1) 非連結子会社

現在は、役務の提供を行っておりません。

(注2) 持分法非適用関連会社

(注3) 関連当事者（主要株主）

(注4) 関連当事者（役員及びその近親者）

(注5) 関連当事者（役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社）

4 【関係会社の状況】

当社の関係会社は非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社であるため、記載すべき事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
179	40.9	16.3	5,499,347

(注) 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

組合名 マナック労働組合（昭和23年7月結成）
組合員数 121名（平成18年3月31日現在）
所属上部団体 U I ゼンセン同盟
労使関係は極めて安定しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景として設備投資が増加し、雇用情勢の改善から個人消費も緩やかに増加しており、景気は着実に回復を続けてまいりました。今後につきましても、国内需要の増加及び米国、中国を中心とした海外経済の拡大を背景として、景気の回復が続くと見込まれております。しかしながら、原油価格の高騰は継続しており、内外経済に与える影響等、その動向には注視が必要な状況であります。

化学業界におきましては、国内及びアジアでの好調な需要を受け、高水準の生産が続きましたが、原油やナフサ価格の高騰及び世界的な受給ひっ迫により、基礎原料やナフサ関連原料及び燃料価格は上昇し、製造コスト負担は増加いたしました。国際競争の激化と合わせ、経営環境は厳しい状況が継続しております。

このような状況のもと、当社は、高利益構造への転換を目指して、既存事業の強化及び新規事業の早期立上げに向け積極的に取り組んでまいりました。

組織面では、平成17年4月に機構改正を行い、再構築した中期経営計画の実効性を高める組織体制に変更いたしました。マーケット、開発、生産部門の一元化により競争優位性を高めるとともに、知財立社の実現に向けて取り組んでまいりました。

また、研究所を中心として社外の研究機関との連携を深めることに努め、幅広い情報収集と技術の習得を通じ、既存事業の拡大及び新規分野開拓の研究に注力してまいりました。

生産部門におきましては、医薬事業増強の一環として、建設を進めてまいりました医薬生産工場が、平成18年2月に完成いたしました。医薬中間体及び医薬原薬の供給態勢の整備により、今後の事業戦略の展開に大きく寄与するものと考えております。これら将来を見据えた対応を行うとともに、激化する国際競争に対応するため、一層のコストダウンと生産効率向上及び品質、環境、安全を保証した供給態勢の整備に取り組んでまいりました。

その結果、当期の売上高は7,242百万円となり前期に比べ514百万円、7.6%増加いたしました。一方、利益面におきましては、原料及び燃料の高騰、特に難燃剤の主要原料の値上げによる製造コストの上昇及び販売活動の積極的な展開による販売費及び一般管理費の増加等により、経常利益は317百万円となり、前期に比べ42百万円、11.9%減少いたしました。当期純利益は179百万円となり、前期に比べ31百万円、15.1%減少いたしました。

品目別の当期の売上高の状況は、次のとおりであります。

難燃剤は、期前半には、IT関連分野の在庫調整の影響が見られたものの、在庫調整の一巡に伴い、樹脂業界の需要も回復し、主力のプラスチック用難燃剤の需要は堅調に推移いたしました。また、原材料価格の上昇に対応して販売価格の是正にも努めてまいりました。

その結果、売上高は2,639百万円となり、前期に比べ146百万円、5.9%増加いたしました。

無機臭化物は、写真用関連製品がデジタル化の影響で低調に推移したものの、その他工業薬品は増加いたしました。

その結果、売上高は585百万円となり、前期に比べ17百万円、3.1%増加いたしました。

有機薬品は、写真用関連製品がデジタル化の影響を受け減少したものの、医薬中間体等の医薬関連製品は増加し、ヨウ素関連製品及び電子材料分野の製品もIT関連分野の動向に伴い好調に推移いたしました。

その結果、売上高は2,372百万円となり、前期に比べ254百万円、12.0%増加いたしました。

一般無機物は、当社が関わる医薬用関連製品市場に減少傾向があるものの、既存製品の拡販に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は1,612百万円となり、前期に比べ82百万円、5.4%増加いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の減少等の増加要因があったものの、売上債権の増加及び有形固定資産の取得による支出等により、前期末に比べ776百万円、32.4%減少し、当期末には、1,616百万円となりました。

また、当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果得られた資金は、421百万円となり、前期に比べ585百万円、58.1%減少いたしました。

これは主に、たな卸資産は減少したものの、売上債権の増加及び前期は増加していた仕入債務が当期は減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果使用した資金は、1,035百万円となり、前期に比べ728百万円、336.7%増加いたしました。

これは主に、箕沖工場敷地内に建設した医薬生産工場等の有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果使用した資金は、162百万円となり、前期に比べ194百万円減少いたしました。

これは主に、前期は長期借入れによる収入があったものの、当期は長期借入れによる収入がなかったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	第61期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		前年同期比 (%)
難燃剤 (千円)	2,359,411	105.0
無機臭化物 (千円)	455,819	97.0
有機薬品 (千円)	2,144,894	102.5
一般無機物 (千円)	1,138,207	98.4
その他 (千円)	9,916	153.4
合計 (千円)	6,108,249	102.3

(注) 記載金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	第61期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		前年同期比 (%)
難燃剤 (千円)	202,392	89.5
無機臭化物 (千円)	100,362	120.5
有機薬品 (千円)	62,310	91.2
一般無機物 (千円)	431,069	122.1
その他 (千円)	20,098	181.3
合計 (千円)	816,232	110.0

(注) 記載金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

区分	第61期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			前年同期比 (%)
	製品	商品	合計	
難燃剤 (千円)	2,382,477	256,673	2,639,150	105.9
無機臭化物 (千円)	457,724	127,320	585,044	103.1
有機薬品 (千円)	2,298,174	74,702	2,372,877	112.0
一般無機物 (千円)	1,157,739	454,589	1,612,328	105.4
その他 (千円)	9,666	23,919	33,586	162.3
合計 (千円)	6,305,782	937,204	7,242,986	107.6

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 主要顧客別売上状況

最近2事業年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第60期		第61期	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
中尾薬品株式会社	1,218,743	18.1	1,309,009	18.1

(注) 記載金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社を取り巻く事業環境は、「グローバル」、「スピード」をキーワードとして大きく変化しております。

このような状況下、当社が対処すべき課題は、事業構造を変革し、高利益体質への転換を進めることにあります。急激な市場環境の変化に対応し、抜本的経営改革と有効な事業戦略の展開を行うため、中期経営計画の再構築を行い、次の5項目を重点項目として取り組んでおります。

- (1) 既存事業基盤の維持・強化
- (2) 新規事業領域への展開
- (3) 収益構造の変革
- (4) 社内諸制度の改革
- (5) 企業風土の刷新

活力ある企業風土を醸成し、将来に向け、更なる総合力発揮への取り組みを行うとともに、事業戦略においては、既存事業の拡大と新しい事業領域への展開を中心とした、事業構造の変革に取り組んでまいります。

既存事業においては、徹底したコストダウンと更なる品質向上により、競争優位性を高め、積極的な市場展開を行ってまいります。

新しい事業領域への展開においては、当社の研究組織への戦略的な経営資源の配分により、研究態勢の充実及び研究期間の短縮に努め、新規製品の開発、新規事業の創出に取り組んでまいります。

また、医薬事業増強を目的として新設した、医薬生産工場の本格稼働及びヨード事業増強を目的として設立し、平成18年度中に生産設備の整う合弁会社 ヨード・ファインケム株式会社の事業活動開始も重要な課題と認識しております。

これらの課題に対処するため、マーケット、研究開発、生産部門の連携を強化し、迅速に対応できる社内態勢の確立に取り組んでまいります。2年目を迎える中期経営計画の実効性を高めるとともに、高利益構造への転換を目指してマネジメントを強力に推進してまいります。

また、環境及び品質保証に関する信頼性についての要求が高まる中、既に取得した環境マネジメントの国際規格ISO14001及び品質マネジメントの国際規格ISO9001を軸として、環境、品質マネジメントを強力に推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末（平成18年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況

当社の製品は、電気製品、OA機器、電子材料及び情報関連分野等、多岐にわたる分野で使用されております。そのため、当社製品の需要は、当社が製品を販売している様々な分野の経済状況の影響を受けます。従いまして、国内外の関連市場における景気後退による需要の縮小は、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

当社が事業を展開する多くの市場において国際競争が激化しております。競合先には価格面で当社よりも競争力を有している可能性があります。また、新しい競合先の市場参入に伴い、当社製品が厳しい価格競争にさらされる可能性もあります。その結果、価格面での圧力、または競争の激化によるシェアの低下により、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の市況変動

当社の使用する原料は、直接的あるいは間接的に石油化学原料と関係しているものが多くあります。そのため、原料価格の動向は、ナフサ価格や為替相場の変動の影響を受けます。国際情勢の状況次第では、原料価格が上昇する可能性があります。また、需給バランスが崩れ、供給不足の状況になった場合も原料価格が上昇する可能性があります。当社では、随時市況価格を注視しておりますが、今後、市況が高騰した場合には原材料費の上昇により、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品及び新技術開発力

当社が事業を展開する多くの市場においては、技術の進歩、革新的な新製品の登場等急速に変化しております。当社の将来の成長は、既存事業の強化に加え、新製品の開発と販売、新規事業の育成に依存すると予想しております。この認識のもとに、当社は、中期経営計画を再構築し、新製品及び新技術の研究開発、新規事業の育成に取り組んでおります。しかしながら、市場の変化への対応の遅れや開発状況の遅れ等により、新製品及び新技術を開発できない場合には、将来の成長と収益性が低下し、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害

当社の生産拠点である箕沖工場と郷分事業所の所在地は、いずれも広島県福山市であります。当社は、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、地震や台風等の自然災害によって、これらの生産拠点が甚大な被害を被る可能性があります。その場合、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟等

当社の事業又は活動に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きが提起される可能性があります。

現在、当社の業績と財政状況に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社の業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、各事業部に研究開発機能を有しており、各事業部では各担当分野において必要とされる新技術、新素材の研究開発に積極的に取り組んでおります。また、研究所においては各事業部へのシーズ発信及び新技術、新素材の研究を行っております。有機合成分野では、長年培ってきたハロゲン化技術及びその生成物を利用する脱ハロゲン化技術を中心に、他の有機合成技術を組み合わせ、それらを駆使することにより他社にない高付加価値素材の創出・提供を目指した幅広い研究開発を行っております。

さらには、産学官との連携も深めており、コンソーシアム型研究開発事業への参加、実用化へ向けた各種「研究会」への参加など、大学との共同研究を進めながら新しいシーズの育成に努めております。

当期の研究開発費総額は417百万円であります。なお、研究開発分野が基礎研究から応用開発に至るまで多種多様にわたるため、品目別の金額表示は困難であります。

当期の研究開発活動の主な内容は以下のとおりであります。

(1) 医薬原体及び中間体

新しい原薬製造工場が完成し、ハード・ソフト共に充実いたしました。

共同開発に基づいた治験原薬の開発は、新工場で治験薬GMPの体制下、着実に進展しております。

(2) 無機薬品

昨年度から継続して、「医薬用途向け無機塩化物の川下化製品」の開発活動を積極的に行っております。

また、新規事業の展開として、機能的食品の商品企画、開発及びマーケティング活動も継続して行っております。

(3) 情報記録材料の中間体及び写真感光材料

情報記録材料分野では、新しい中間体の開発により工業化を進めております。特に、自社技術の拡大により、液晶、プラズマディスプレイ、有機ELなどのフラットパネルディスプレイを構成する骨格に用いるヨウ素化合物の開発を積極的に進めております。

(4) 機能的材料中間体

電子材料及び構造材料向けの高機能素材の用途開発及び工業化の検討を進めております。

特に、優れた接着性と耐熱性を目指して、モノマーの研究からはじめ、その具体的な展開としてデジタル家電、液晶表示材、携帯電話などを対象とした電子部品材料や絶縁材料などの部材開発に取り組んでおります。研究施設の拡充も行い、具体的な開発アイテムも見出しており、より積極的に開発を促進しております。

(5) 難燃剤

年々高度化するマーケットの要求に応えるため、長年培った当社のあらゆる技術を駆使した開発と工業化を推進するとともに、既存製品の生産技術につきましても弛まぬ改善を続けております。

また、環境への配慮に関する研究にも積極的に取り組んでおります。

(6) 研究所

バイオ関連テーマとして、フォスタグ関連及びバイオプラスチック関係の研究を推進しております。

フォスタグ関連テーマとしては、平成13年度補正即効型地域新生コンソーシアム研究開発事業「フォスタグ技術の開発」研究を行い、フォスタグーコンソーシアム〔広島大学小池教授、株式会社ナード研究所、マナック株式会社〕として、フォスタグ誘導体を平成15年度に上市しております。また、フォスタグ研究関連は、平成15年度から3年間、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のバイオ・IT融合機器開発プロジェクト研究に採択され、本年度で完了いたしました。

バイオプラスチック関係のテーマとしては、昨年度に引き続き、平成17年度地域新生コンソーシアム研究開発事業「ポリ乳酸射出成形による自動車モジュール部品の新規開発」（広島大学中心に10の研究機関、企業が参加）に採択され、本年度をもって目標を達成し、完了いたしました。

また、事業部関連の研究テーマとしては、機能的材料中間体の新規化合物の用途開発及び工業化検討を進めております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績報告

①売上高

難燃剤は、樹脂業界の需要回復に伴い、主力のプラスチック用難燃剤の需要が堅調に推移いたしました。また、有機薬品は、医薬関連製品が増加し、ヨウ素関連製品及び電子材料分野の製品も I T 関連分野の動向に伴い好調に推移いたしました。

その結果、当期の売上高は、7,242百万円となり、前期に比べ514百万円（7.6%）増加いたしました。

②売上原価

生産部門においてコストダウン及び生産効率向上への取り組みを行いましたが、売上高の増加に伴う売上原価の増加に加え、原料及び燃料の高騰、特に難燃剤の主要原料の値上げによる製造コストの上昇等により、売上原価は、5,578百万円となり、前期に比べ429百万円増加いたしました。

③販売費及び一般管理費

当期は、1,315百万円となり、前期に比べ21百万円増加いたしました。

経費削減を行う一方、既存事業及び新規分野開拓の研究開発を積極的に展開したこと及び知財関連経費の増加等により、販売費及び一般管理費は増加いたしました。

④営業利益

当期は、348百万円となり、前期に比べ62百万円増加いたしました。

売上高の増加に伴い売上総利益が前期に比べ84百万円増加したことにより、営業利益は増加いたしました。

⑤営業外収益

当期は、62百万円となり、前期に比べ99百万円減少いたしました。

当社研究開発に対する補助金が前期に比べ減少したこと等により、営業外収益は減少いたしました。

⑥営業外費用

当期は、94百万円となり、前期に比べ6百万円増加いたしました。

長期在庫製品のたな卸資産処分損及びたな卸資産評価損が前期に比べ32百万円増加したこと等により、営業外費用は増加いたしました。

⑦経常利益

当期は、317百万円となり、前期に比べ42百万円減少いたしました。

営業利益は、前期に比べ増加したものの、営業外収支が△31百万円となり、前期に比べ105百万円減少したことにより、経常利益は減少いたしました。

⑧特別損失

当期は、24百万円となり、前期に比べ6百万円増加いたしました。

固定資産処分損は減少したものの、裁判費用17百万円を計上したことにより、特別損失は増加いたしました。

⑨当期純利益

当期は、179百万円となり、前期に比べ31百万円減少いたしました。

(2) 流動性及び資金の源泉

①財政状態

当期末の総資産は、投資有価証券及び有形固定資産等が増加したものの、現預金の減少等により、前期末に比べ21百万円減少し、11,127百万円となりました。

流動資産は、売掛金が前期末に比べ309百万円増加したものの、現預金が前期末に比べ756百万円及び棚卸資産が前期末に比べ194百万円減少したこと等により、前期末に比べ715百万円減少し、5,919百万円となりました。

固定資産は、株式市場の活況に伴う所有株式の時価上昇により、投資有価証券が前期末に比べ551百万円及び医薬新工場建設に伴い有形固定資産が前期末に比べ144百万円増加したこと等により、前期末に比べ693百万円増加し、5,207百万円となりました。

流動負債は、設備未払金が前期末に比べ364百万円及び未払法人税等が前期末に比べ53百万円減少したこと等により、前期末に比べ509百万円減少し、1,797百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が前期末に比べ70百万円減少したものの、繰延税金負債が前期末に比べ182百万円増加したこと等により、前期末に比べ116百万円増加し、665百万円となりました。

株主資本は、利益剰余金の増加と株価の回復によるその他有価証券評価差額金が増加したことにより前期末に比べ371百万円増加し、8,664百万円となりました。株主資本比率は、77.9%となり、前期末に比べ3.5%増加いたしました。

②流動性

当社は平成18年3月末時点で1,305百万円の現預金を有しております。

③資金調達

当社は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び銀行借入により、資金調達を行っております。

平成18年3月末現在の有利子負債は、前期末に比べ95百万円減少し、215百万円となりました。その内訳は、1年以内に返済期限が到来する長期借入金70百万円と長期借入金145百万円となっております。

④キャッシュ・フロー

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、総額541百万円となりました。

その主なものは、医薬事業増強を目的として箕沖工場敷地内に建設した医薬生産工場、既存設備の更新及び合理化に向けた製造設備に対する投資並びに研究所の研究活動充実及び推進を目的とした研究関連機器に対する投資であります。

なお、所要資金は、自己資金及び借入金により充当しております。

また、当期において重要な設備の除却等はありません。

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に2か所の工場を運営しております。また国内に2か所の支店・営業所を設けている他、研究所及び研究室を設けております。以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械及び装 置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
箕沖工場 (広島県福山市)	難燃剤、有機薬品、 無機臭化物生産設備	691,699	874,339	433,751 (34,535)	28,831	2,028,621	112
研究所 ほか1研究室	研究施設 (注2)	82,121	5,588	—	97,191	184,900	24
郷分事業所 (広島県福山市)	医薬、試薬生産設備	105,880	42,238	36,011 (13,810)	20,193	204,324	15
本社 (広島県福山市)	統括業務施設 (注2)	904	—	—	7,425	8,330	13
東京支店 ほか1営業所	販売業務施設 (注2)	941	—	—	236	1,177	15

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 研究室、本社及び支店・営業所は賃借物件に設置しており、研究所は箕沖工場内に設置しております。

3. 現在休止中の設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成18年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
箕沖工場 (広島県福山市)	設備の更新	93,800	—	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	合理化を図る もので生産能 力の増加はあ りません。
	増強・省力化設備	138,400	—		平成18年4月	平成19年3月	
	安全・環境設備	121,000	—		平成18年4月	平成19年3月	
郷分事業所 (広島県福山市)	設備の更新	10,000	—	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	
	増強・省力化設備	15,500	—		平成18年4月	平成19年3月	

(注) 1. 除却等の計画はありません。

2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,625,000	同左	東京証券取引所 市場第二部	—
計	8,625,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成2年11月14日	1,500,000	8,625,000	1,297,500	1,757,500	1,297,500	1,947,850

(注) 有償一般募集
発行価格 1,730円
資本組入額 865円

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	10	6	95	2	—	987	1,100	—
所有株式数（単元）	—	1,218	130	3,472	296	—	3,356	8,472	153,000
所有株式数の割合 (%)	—	14.38	1.53	40.99	3.49	—	39.61	100	—

(注) 自己株式222,586株は、「個人その他」に222単元及び「単元未満株式の状況」に586株を含めて記載してあります。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	1,230	14.26
財団法人松永育英奨学会	広島県福山市西町二丁目10番1号	916	10.62
三菱製紙販売株式会社	東京都中央区京橋二丁目6番4号	607	7.04
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	322	3.74
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	291	3.37
ロンバード オーディエ ダリエ ヘンチ アンド シー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行カスタディ業務部)	11, RUE DE LA CORRATERIE-CH-1211 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	291	3.37
杉之原 祥二	広島県福山市木之庄町	238	2.76
マナック社員持株会	広島県福山市西町二丁目10番1号	164	1.91
株式会社三菱東京UFJ銀行 (注2)	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	161	1.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	148	1.72
計	—	4,370	50.67

(注) 1. 上記のほか、当社保有の自己株式が222千株あります。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成18年1月1日付で株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行が合併し、商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 222,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式8,250,000	8,250	—
単元未満株式	普通株式 153,000	—	1単元 (1,000株) 未 満の株式
発行済株式総数	8,625,000	—	—
総株主の議決権	—	8,250	—

②【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マナック株式会社	広島県福山市西町二丁目10番1号	222,000	—	222,000	2.57
計	—	222,000	—	222,000	2.57

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、長期的な観点から事業収益の拡大と株主資本利益率の向上を図るとともに、自己資本の充実と財務体質の強化、株主への長期的・安定的な配当の維持に努めることを基本方針としております。

当期の配当につきましては、以上の方針に基づき、また、株主各位への安定的な利益還元という点に配慮し、1株につき7円50銭を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は37.1%となりました。

内部留保につきましては、顧客のニーズに応える新製品、新技術の開発のために常に必要な投資ができるよう備えてまいり所存でございます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	427	350	410	605	645
最低(円)	330	297	330	413	520

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	610	630	629	645	635	600
最低(円)	554	600	600	575	562	560

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		杉之原 祥二	昭和24年12月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成2年3月 営業本部長 平成2年6月 取締役 平成9年4月 取締役営業本部長 平成10年6月 常務取締役営業本部長 平成12年5月 エムシーサービス㈱代表取締役 社長（現任） 平成13年6月 代表取締役常務事業本部統括 平成15年6月 代表取締役専務 平成18年4月 代表取締役社長（現任）	238
取締役	管理本部長	宮澤 健治	昭和22年11月7日生	昭和46年3月 当社入社 平成4年7月 総務部長 平成12年6月 取締役管理本部長 平成14年4月 取締役環境管理室長 平成15年4月 取締役箕沖工場長 平成16年11月 取締役経営管理本部長 平成17年4月 取締役管理本部長（現任）	26
取締役	ヨード事業推 進本部長兼フ ァインケミカ ル事業部長兼 ヘルスサポー ト事業部長	村田 耕也	昭和28年5月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年4月 企画開発部長 平成12年6月 取締役営業本部副本部長 平成13年4月 取締役事業本部長 平成16年4月 取締役購買担当・事業部関与 平成16年9月 ヨード・ファインケム㈱取締役 平成17年4月 取締役ヨード事業推進本部長 平成17年10月 取締役ヨード事業推進本部長 兼ヘルスサポート事業部長 平成18年4月 取締役ヨード事業推進本部長 兼ファインケミカル事業部長 兼ヘルスサポート事業部長 （現任）	19
取締役		稲井 昌俊	昭和20年6月9日生	昭和44年4月 東洋曹達工業㈱（現東ソー㈱） 入社 平成11年6月 東ソー㈱理事ファイン・ケミカ ル事業部長 平成12年6月 当社取締役（非常勤、現任） 平成13年6月 東ソー㈱取締役有機化成品事業 部長 平成17年6月 東ソー・ニッケミ㈱代表取締役 社長（現任）	—
取締役		伊藤 英二	昭和22年6月16日生	昭和45年4月 三菱商事㈱入社 平成14年6月 三菱製紙販売㈱取締役 平成16年6月 当社取締役（非常勤、現任） 三菱製紙販売㈱常務執行役員 （現任）	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岡本 道俊	昭和23年1月19日生	昭和41年4月 ㈱広島銀行入行 平成13年6月 同行東部統括本部推進部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	5
監査役		内海 康仁	昭和25年7月2日生	平成2年1月 光和化成㈱代表取締役社長就任 (現任) 平成7年1月 光和物産㈱代表取締役社長就任 (現任) 平成15年6月 当社監査役(非常勤、現任)	20
監査役		本田 祐二	昭和30年6月22日生	平成2年4月 本田祐二法律事務所開設(弁護士) 平成15年4月 ばらのまち法律事務所開設 平成17年6月 当社監査役(非常勤、現任)	—
計					309

- (注) 1. 取締役稲井昌俊、伊藤英二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役岡本道俊、内海康仁、本田祐二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

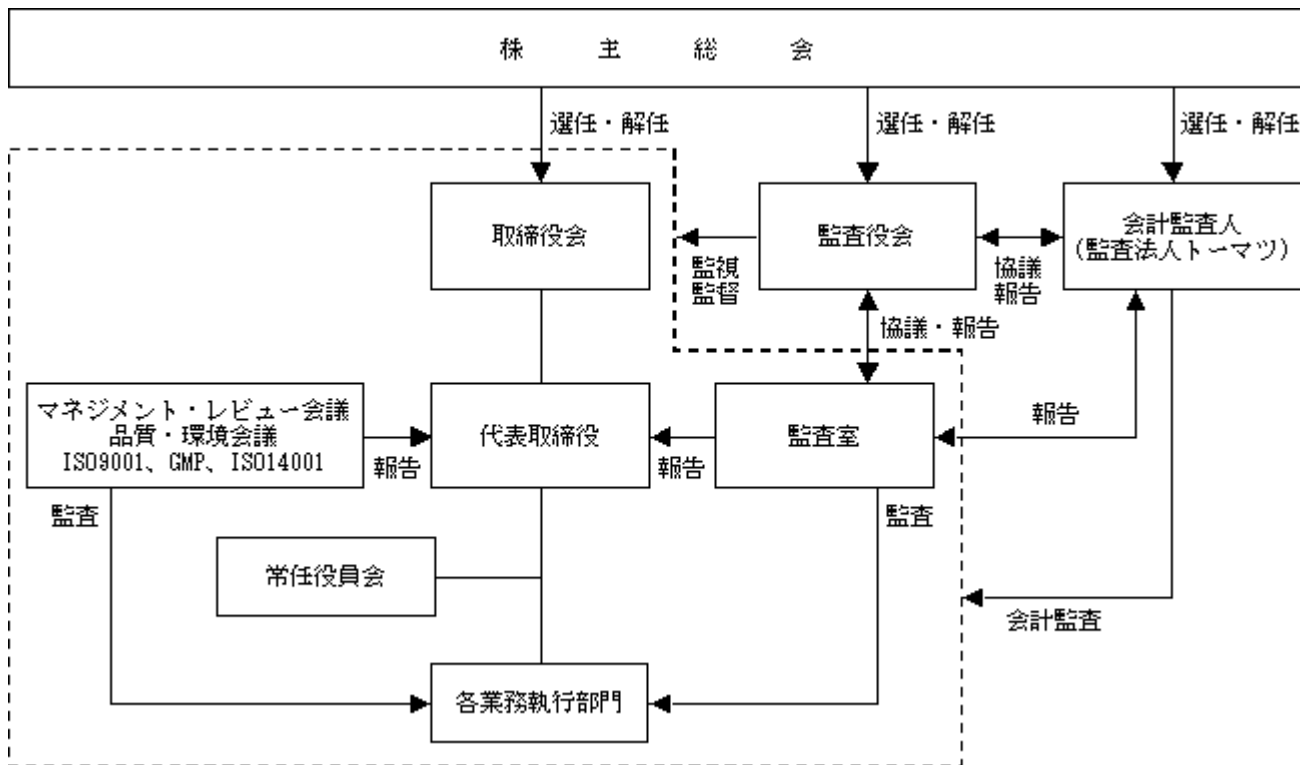
当社は、株主並びに社会に対する責任を自覚し、経営資源の最適活用を図り、長期的、継続的な株主価値の最大化を実現するとともに、社会規範に沿った事業活動を行い、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・ 当社は監査役制度を採用しております。
- ・ 取締役会は、平成18年6月28日現在、5名（うち社外取締役2名）で構成しており、経営の監督機能の強化を図っております。
- ・ 取締役会は、原則として月1回開催し、重要事項の決定及び業務執行の監督を行っております。社外取締役2名は、社内選出の取締役とは別の視点から経営活動を監督しており、客観的、中立的な経営思考からの意見を取り入れることにより、取締役会での適切な意思決定が行われる体制としております。
- ・ 経営管理組織の整備・充実のため、取締役会に準ずる機関として常任役員会（常勤取締役、常勤監査役及び執行役員で構成）を原則として月2回開催し、重要事項についての確かつ迅速な意思決定を行い、急速に変化する経営環境に対応できる経営管理体制をとっております。
- ・ 監査役会は3名（うち常勤監査役1名）で構成しており、3名全員が社外監査役であります。監査役は取締役会をはじめ社内的重要会議に出席し、取締役の業務執行及び企業活動の適法性、妥当性について監査しております。
- ・ 内部監査部門として、平成18年4月に監査室を設置いたしました。社内規程の遵守状況や内部管理態勢の適正性等を評価し、監査役と緊密な連携をとりながら、内部監査の充実を図ることとしております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、次のとおりであります。



②会計監査の状況

- ・ 会計監査人につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、商法監査及び証券取引法監査を受けており、当社は正確な経営情報、財務情報の提供に配慮しております。
- ・ 監査役会と会計監査人は、監査計画、監査実施状況、その他必要に応じ情報交換、意見交換等を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。
- ・ 当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人名
指定社員	業務執行社員	笠原 壽太郎	監査法人トーマツ
指定社員	業務執行社員	近藤 敏博	監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補 7名 その他 2名

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名で、1名は東ソー・ニッケミ㈱の代表取締役、1名は三菱製紙販売㈱の常務執行役員であります。東ソー・ニッケミ㈱と当社の間には、営業取引関係があります。また、東ソー・ニッケミ㈱の親会社である東ソー㈱は当社の主要株主であり、東ソー㈱と当社の間には、営業取引関係及び資本関係があります。三菱製紙販売㈱と当社の間には、営業取引関係及び資本関係があります。いずれの会社とも、当社との営業取引における取引条件につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

当社の社外監査役3名のうち、1名は光和物産㈱の代表取締役社長であります。光和物産㈱と当社の間には営業取引関係があります。当社との取引条件につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

(3) 役員報酬の内容

当期における取締役及び監査役に対する報酬は次のとおりであります。

取締役を支払った報酬	102,558千円	(うち社外取締役 3,600千円)
監査役を支払った報酬	16,952千円	(うち社外監査役 14,552千円)
計	119,511千円	

(注) 当期中の退任監査役の報酬を含んでおります。

(4) 監査報酬の内容

当期における当社監査法人に対する報酬は次のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	10,300千円
上記以外の業務に基づく報酬	一千円

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.88%
売上高基準	0.04%
利益基準	△0.19%
利益剰余金基準	1.95%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,062,210		1,305,927	
2. 受取手形			672,960		650,939	
3. 売掛金			2,004,134		2,313,710	
4. 有価証券			330,467		330,441	
5. 商品			49,576		18,061	
6. 製品			791,938		685,000	
7. 原材料			274,086		209,279	
8. 仕掛品			292,087		300,293	
9. 貯蔵品			1,160		1,733	
10. 前払費用			27,494		15,889	
11. 繰延税金資産			102,055		84,862	
12. 未収入金			973		5,188	
13. その他			28,452		1,061	
14. 貸倒引当金			△2,538		△2,832	
流動資産合計			6,635,059	59.5	5,919,556	53.2
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	1,408,010		1,740,760		
減価償却累計額		815,054	592,956	869,881	870,878	
2. 構築物	※1	318,159		318,159		
減価償却累計額		257,245	60,914	261,789	56,370	
3. 機械及び装置	※1	7,795,175		7,817,592		
減価償却累計額		6,694,219	1,100,956	6,895,426	922,165	
4. 車両運搬具		59,876		58,719		
減価償却累計額		48,668	11,207	51,032	7,686	
5. 工具・器具及び備品	※1	709,259		722,827		
減価償却累計額		517,018	192,241	575,540	147,286	
6. 土地	※1		827,763		827,763	
7. 建設仮勘定			465,249		563,884	
有形固定資産合計			3,251,287	29.2	3,396,036	30.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 特許権		10,882		8,141	
2. 専用実施権		139		—	
3. 電話加入権		1,641		1,641	
4. ソフトウェア		299		161	
無形固定資産合計		12,962	0.1	9,944	0.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,039,341		1,591,271	
2. 関係会社株式		15,550		15,550	
3. 敷金・保証金		47,586		47,510	
4. 長期前払費用		6,427		542	
5. 保険積立金		120,195		135,387	
6. その他		20,590		11,590	
投資その他の資産合計		1,249,691	11.2	1,801,851	16.2
固定資産合計		4,513,941	40.5	5,207,832	46.8
資産合計		11,149,001	100.0	11,127,388	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		85,256		82,340	
2. 買掛金		1,002,795		977,241	
3. 一年内返済予定の長期 借入金	※1	95,000		70,000	
4. 未払金		255,314		231,553	
5. 未払費用		44,913		45,124	
6. 未払法人税等		130,456		76,814	
7. 未払消費税等		23,737		30,910	
8. 預り金		5,998		6,481	
9. 賞与引当金		129,350		130,730	
10. 設備支払手形		36,613		12,688	
11. 設備未払金		489,160		124,791	
12. その他		8,411		8,765	
流動負債合計		2,307,007	20.7	1,797,441	16.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債	※1					
1. 長期借入金		215,000		145,000		
2. 退職給付引当金		187,604		180,560		
3. 役員退職慰労引当金		95,305		106,488		
4. 繰延税金負債		51,416		233,487		
固定負債合計		549,325	4.9	665,535	6.0	
負債合計		2,856,333	25.6	2,462,977	22.1	
(資本の部)						
I 資本金	※2					
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,947,850		1,947,850		
資本剰余金合計		1,947,850	17.5	1,947,850	17.5	
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		149,651		149,651		
(2) 任意積立金						
1. 特別償却準備金		4,763		2,498		
2. 配当準備積立金		50,000		50,000		
3. 研究開発積立金		400,000		400,000		
4. 工場移転積立金		150,000		150,000		
5. 別途積立金		3,175,000		3,275,000		
6. 固定資産圧縮積立金		21,353		37,348		
任意積立金合計		3,801,116		3,914,847		
(3) 当期末処分利益		480,300		465,142		
利益剰余金合計		4,431,067	39.7	4,529,640	40.7	
IV その他有価証券評価差額 金		232,037	2.1	509,316	4.6	
V 自己株式	※4					
			△75,787	△0.7	△79,895	△0.7
資本合計			8,292,667	74.4	8,664,411	77.9
負債資本合計		11,149,001	100.0	11,127,388	100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額 (千円)		金額 (千円)			
I 売上高							
1. 商品売上高		824,044			937,204		
2. 製品売上高		5,904,646	6,728,691	100.0	6,305,782	7,242,986	100.0
II 売上原価	※1,3						
1. 商品期首たな卸高		28,110			49,576		
2. 製品期首たな卸高		724,287			791,938		
3. 当期商品仕入高		742,056			816,232		
4. 当期製品製造原価		4,611,314			4,700,476		
合計		6,105,768			6,358,223		
5. 他勘定振替高	※2	115,399			76,357		
6. 商品期末たな卸高		49,576			18,061		
7. 製品期末たな卸高		791,938	5,148,855	76.5	685,000	5,578,804	77.0
売上総利益			1,579,835	23.5		1,664,182	23.0
III 販売費及び一般管理費	※3						
1. 運搬費		211,000			191,854		
2. 広告宣伝費		6,780			6,599		
3. 役員報酬		119,934			119,511		
4. 役員退職慰労金		192			134		
5. 給与及び賞与		306,166			290,095		
6. 賞与引当金繰入額		43,684			44,519		
7. 退職給付費用		12,319			9,597		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		18,655			13,449		
9. 福利厚生費		59,400			57,948		
10. 地代家賃		62,758			65,519		
11. 旅費交通費		60,819			57,113		
12. 通信費		10,949			10,917		
13. 接待交際費		26,456			20,819		
14. 租税公課		33,950			32,531		
15. 減価償却費		73,189			79,391		
16. 貸倒引当金繰入額		—			294		
17. 研究費		75,715			69,975		
18. 手数料		—			151,151		
19. その他		171,864	1,293,836	19.2	94,128	1,315,551	18.2
営業利益			285,999	4.3		348,631	4.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		628			502		
2. 受取配当金		8,958			11,991		
3. 保険金収入		15,271			—		
4. 国庫補助金収入		46,300			16,174		
5. 研究開発補助金収入		61,904			—		
6. その他		28,829	161,892	2.3	33,849	62,518	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,062			2,732		
2. たな卸資産処分損		2,367			29,440		
3. たな卸資産評価損		47,750			53,416		
4. 損害賠償金		32,993			—		
5. その他		2,746	87,919	1.3	8,484	94,073	1.3
経常利益			359,973	5.3		317,075	4.4
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	1,098			—		
2. 貸倒引当金戻入額		270	1,369	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※5	17,325			7,071		
2. 固定資産売却損	※6	—			54		
3. 投資有価証券評価損		553			—		
4. 裁判費用		—	17,879	0.2	17,162	24,288	0.4
税引前当期純利益			343,463	5.1		292,786	4.0
法人税、住民税及び事業税		152,871			103,014		
法人税等調整額		△20,459	132,412	2.0	10,528	113,542	1.5
当期純利益			211,051	3.1		179,243	2.5
前期繰越利益			269,249			285,898	
当期未処分利益			480,300			465,142	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		2,633,377	57.2	2,806,267	59.8
II 労務費		774,896	16.9	782,220	16.7
III 経費	※2	1,189,096	25.9	1,101,298	23.5
当期総製造費用		4,597,370	100.0	4,689,786	100.0
期首仕掛品たな卸高		274,020		292,087	
他勘定受入高	※3	33,588		35,681	
合計		4,904,979		5,017,554	
期末仕掛品たな卸高		292,087		300,293	
他勘定振替高	※4	1,577		16,785	
当期製品製造原価		4,611,314		4,700,476	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1. 原価計算方法 組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>※2. このうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>385,781千円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>158,042千円</td></tr> <tr><td>電力費</td><td>123,030千円</td></tr> <tr><td>廃棄物処理費</td><td>129,970千円</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>75,089千円</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td>66,848千円</td></tr> </table> <p>※3. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品振替高</td><td>33,588千円</td></tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>研究費</td><td>1,577千円</td></tr> </table>	減価償却費	385,781千円	修繕費	158,042千円	電力費	123,030千円	廃棄物処理費	129,970千円	燃料費	75,089千円	外注加工費	66,848千円	製品振替高	33,588千円	研究費	1,577千円	<p>1. 原価計算方法 同左</p> <p>※2. このうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>313,752千円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>155,375千円</td></tr> <tr><td>電力費</td><td>119,556千円</td></tr> <tr><td>廃棄物処理費</td><td>105,604千円</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>100,790千円</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td>64,119千円</td></tr> </table> <p>※3. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品振替高</td><td>35,681千円</td></tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>13,901千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td>1,593千円</td></tr> <tr><td>研究費</td><td>1,291千円</td></tr> </table>	減価償却費	313,752千円	修繕費	155,375千円	電力費	119,556千円	廃棄物処理費	105,604千円	燃料費	100,790千円	外注加工費	64,119千円	製品振替高	35,681千円	たな卸資産評価損	13,901千円	たな卸資産処分損	1,593千円	研究費	1,291千円
減価償却費	385,781千円																																				
修繕費	158,042千円																																				
電力費	123,030千円																																				
廃棄物処理費	129,970千円																																				
燃料費	75,089千円																																				
外注加工費	66,848千円																																				
製品振替高	33,588千円																																				
研究費	1,577千円																																				
減価償却費	313,752千円																																				
修繕費	155,375千円																																				
電力費	119,556千円																																				
廃棄物処理費	105,604千円																																				
燃料費	100,790千円																																				
外注加工費	64,119千円																																				
製品振替高	35,681千円																																				
たな卸資産評価損	13,901千円																																				
たな卸資産処分損	1,593千円																																				
研究費	1,291千円																																				

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		343,463	292,786
減価償却費		458,970	393,143
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△270	294
賞与引当金の増加額		4,315	1,380
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		14,025	△7,044
役員退職慰労引当金の増加額		2,457	11,183
受取利息及び受取配当金		△9,586	△12,494
支払利息		2,062	2,732
為替差損 (△差益)		3	△11
補助金収入		△46,300	△16,174
固定資産売却益		△1,098	—
固定資産売却損		—	54
固定資産処分損		17,325	7,071
投資有価証券評価損		553	—
売上債権の減少額 (△増加額)		292,675	△287,555
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△191,271	194,481
その他資産の減少額 (△増加額)		△5,472	33,877
仕入債務の増加額 (△減少額)		225,733	△28,469
未払金の減少額		△18,124	△23,761
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△28,424	7,173
その他負債の増加額		27,916	956
役員賞与の支払額		△20,000	△17,600
小計		1,068,951	552,023

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		9,600	12,522
補助金の受取額		46,300	16,174
利息の支払額		△2,337	△2,520
法人税等の支払額		△115,945	△156,657
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,006,569	421,542
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		—	△20,000
有形固定資産の取得による支出		△294,354	△929,863
有形固定資産の売却による収入		2,336	3
投資有価証券の取得による支出		△11,084	△85,915
関係会社株式の取得による支出		△4,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△307,602	△1,035,775
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		200,000	—
長期借入金の返済による支出		△100,000	△95,000
自己株式取得による支出		△4,687	△4,107
配当金の支払額		△63,086	△62,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		32,225	△162,087
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3	11
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		731,190	△776,309
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,661,487	2,392,677
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,392,677	1,616,368

④【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日) (平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日) (平成18年6月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			480,300		465,142
II 任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		2,264		430	
固定資産圧縮積立金取崩額		4,752	7,017	9,670	10,100
合計			487,317		475,242
III 利益処分類					
1. 利益配当金		63,070		63,018	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		17,600 (2,800)		9,395 (-)	
3. 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		20,747		4,060	
別途積立金		100,000	201,418	200,000	276,474
IV 次期繰越利益			285,898		198,767

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品 月次総平均法による低価法</p> <p>原材料、仕掛品 月次総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品、製品 同左</p> <p>原材料、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="454 1075 798 1142"> <tr> <td>建物</td> <td>25～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	25～50年	機械及び装置	7年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） （固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
建物	25～50年					
機械及び装置	7年					

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建買掛金について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理を行っているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで流動負債の未払金に含めて表示していた「設備未払金」は、当期において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。なお、前期における「設備未払金」の金額は76,697千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「手数料」は、当期において販売費及び一般管理費総額の100分の5を超えたため、区別掲記しております。 なお、前期における「手数料」の金額は、67,733千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割13,793千円を販売費及び一般管理費の「租税公課」で処理しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>(1) 工場財団物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">76,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,522</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,616</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">433,751</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">527,859千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する借入債務 これに対応する債務はありません。</p> <p>(2) 工場財団物件以外の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">36,011</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,263千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">95,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">215,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,000千円</td> </tr> </table>	建物	76,500千円	構築物	7,522	機械及び装置	9,616	工具・器具及び備品	467	土地	433,751	計	527,859千円	建物	1,032千円	機械及び装置	219	土地	36,011	計	37,263千円	一年内返済予定の長期借入金	95,000千円	長期借入金	215,000	計	310,000千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>(1) 工場財団物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">71,955千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,158</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,534</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">433,751</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522,867千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する借入債務 これに対応する債務はありません。</p> <p>(2) 工場財団物件以外の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">984千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">36,011</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,215千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">145,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,000千円</td> </tr> </table>	建物	71,955千円	構築物	7,158	機械及び装置	9,534	工具・器具及び備品	467	土地	433,751	計	522,867千円	建物	984千円	機械及び装置	219	土地	36,011	計	37,215千円	一年内返済予定の長期借入金	70,000千円	長期借入金	145,000	計	215,000千円
建物	76,500千円																																																				
構築物	7,522																																																				
機械及び装置	9,616																																																				
工具・器具及び備品	467																																																				
土地	433,751																																																				
計	527,859千円																																																				
建物	1,032千円																																																				
機械及び装置	219																																																				
土地	36,011																																																				
計	37,263千円																																																				
一年内返済予定の長期借入金	95,000千円																																																				
長期借入金	215,000																																																				
計	310,000千円																																																				
建物	71,955千円																																																				
構築物	7,158																																																				
機械及び装置	9,534																																																				
工具・器具及び備品	467																																																				
土地	433,751																																																				
計	522,867千円																																																				
建物	984千円																																																				
機械及び装置	219																																																				
土地	36,011																																																				
計	37,215千円																																																				
一年内返済予定の長期借入金	70,000千円																																																				
長期借入金	145,000																																																				
計	215,000千円																																																				
<p>※2. 授権株式数 普通株式 23,200,000株 発行済株式総数 普通株式 8,625,000株 なお、授権株式数は、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。</p> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は232,037千円であります。</p>	<p>※2. 授権株式数 普通株式 23,200,000株 発行済株式総数 普通株式 8,625,000株 なお、授権株式数は、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。</p> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は509,316千円であります。</p>																																																				
<p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式215,571株であります。</p>	<p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式222,586株であります。</p>																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 低価基準による評価減が、次のとおり売上原価に含まれております。	※1. 低価基準による評価減が、次のとおり売上原価に含まれております。
製品 5,539千円	製品 3,886千円
商品 86千円	商品 68千円
※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
仕掛品振替高 33,588千円	仕掛品振替高 35,681千円
たな卸資産処分損 2,367	たな卸資産処分損 22,098
たな卸資産評価損 47,750	たな卸資産評価損 18,180
その他 31,692	その他 396
計 115,399千円	計 76,357千円
※3. 研究開発費の総額	※3. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 389,308千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 417,969千円
※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※4. _____
車両運搬具 1,098千円	
※5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	※5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 13,275千円	機械及び装置 6,374千円
その他 4,050	その他 696
計 17,325千円	計 7,071千円
※6. _____	※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	車両運搬具 54千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,062,210千円	現金及び預金勘定 1,305,927千円
有価証券勘定に計上したMMF等 330,467	有価証券勘定に計上したMMF等 330,441
計 2,392,677千円	計 1,636,368千円
償還期限が3か月を超える有価証券 —	償還期限が3か月を超える有価証券 △20,000
現金及び現金同等物 2,392,677千円	現金及び現金同等物 1,616,368千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">77,900</td> <td style="text-align: center;">44,280</td> <td style="text-align: center;">33,619</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">77,900</td> <td style="text-align: center;">44,280</td> <td style="text-align: center;">33,619</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	77,900	44,280	33,619	合計	77,900	44,280	33,619	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">46,654</td> <td style="text-align: center;">24,829</td> <td style="text-align: center;">21,825</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">46,654</td> <td style="text-align: center;">24,829</td> <td style="text-align: center;">21,825</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	46,654	24,829	21,825	合計	46,654	24,829	21,825
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具・器具及び備品	77,900	44,280	33,619																						
合計	77,900	44,280	33,619																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具・器具及び備品	46,654	24,829	21,825																						
合計	46,654	24,829	21,825																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,864千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,825千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,689千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,864千円	1年超	21,825千円	合計	33,689千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,330千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,494千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,825千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,330千円	1年超	12,494千円	合計	21,825千円												
1年内	11,864千円																								
1年超	21,825千円																								
合計	33,689千円																								
1年内	9,330千円																								
1年超	12,494千円																								
合計	21,825千円																								
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,203千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,203千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,203千円	減価償却費相当額	17,203千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,864千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,864千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,864千円	減価償却費相当額	11,864千円																
支払リース料	17,203千円																								
減価償却費相当額	17,203千円																								
支払リース料	11,864千円																								
減価償却費相当額	11,864千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成17年3月31日）			当事業年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額 （千円）
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	627,915	1,011,423	383,508	693,830	1,538,420	844,590
	(2) その他	10,000	16,471	6,471	10,000	21,554	11,554
	小計	637,915	1,027,894	389,979	703,830	1,559,974	856,144
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) その他	—	—	—	20,000	19,850	△150
	小計	—	—	—	20,000	19,850	△150
合計		637,915	1,027,894	389,979	723,830	1,579,824	855,994

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	前事業年度（平成17年3月31日）	当事業年度（平成18年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	11,050	11,050
関連会社株式	4,500	4,500
(2) その他有価証券		
MMF等	330,467	330,441
非上場株式	11,446	11,446

(注) その他有価証券で時価評価されていない有価証券について、前事業年度553千円の減損処理を行っております。

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前事業年度（平成17年3月31日）				当事業年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
その他 投資信託	—	16,471	—	—	—	41,404	—	—
合計	—	16,471	—	—	—	41,404	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は、通貨関連の為替予約取引について、外貨建輸入取引に係る為替変動のリスクを軽減する目的で行っております。 なお、為替予約取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲としております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連の為替予約取引について、上記のとおり、為替相場変動のリスク軽減目的によるものであり、リスクの内容も低いものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については、取引限度額を定め、財務管理部が担当し、経営管理本部長の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については、取引限度額を定め、財務管理部が担当し、管理本部長の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、勤続3年以上の退職者を対象として、従業員退職金の基本部分について適格退職年金制度へ移行しております。なお、退職給付引当金の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算方法については、自己都合による期末要支給額及び適格退職年金制度の責任準備金とする方法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△491,624	△509,018
(2) 年金資産 (千円)	304,020	328,458
(3) 退職給付引当金 (千円)	△187,604	△180,560

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
勤務費用 (千円)	42,102	22,445

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">75,577千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,386</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,598</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16,865</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,486</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,930</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">23,908</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,661</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">245,414千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△157,941千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△34,508</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△2,325</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△194,775千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">50,639千円</td></tr> </table>	退職給付費用	75,577千円	賞与引当金	52,386	役員退職慰労引当金	38,598	投資有価証券評価損	16,865	未払事業税	12,486	未払社会保険料	6,930	たな卸資産処分損損金不算入額	23,908	その他	18,661	繰延税金資産合計	245,414千円	その他有価証券評価差額金	△157,941千円	固定資産圧縮積立金	△34,508	特別償却準備金	△2,325	繰延税金負債合計	△194,775千円	繰延税金資産の純額	50,639千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">73,528千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,945</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,127</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16,865</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,095</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">7,148</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">9,240</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,116</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">238,067千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△346,677千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△38,607</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1,407</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△386,692千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△148,625千円</td></tr> </table>	退職給付費用	73,528千円	賞与引当金	52,945	役員退職慰労引当金	43,127	投資有価証券評価損	16,865	未払事業税	8,095	未払社会保険料	7,148	たな卸資産処分損損金不算入額	9,240	その他	27,116	繰延税金資産合計	238,067千円	その他有価証券評価差額金	△346,677千円	固定資産圧縮積立金	△38,607	特別償却準備金	△1,407	繰延税金負債合計	△386,692千円	繰延税金負債の純額	△148,625千円
退職給付費用	75,577千円																																																								
賞与引当金	52,386																																																								
役員退職慰労引当金	38,598																																																								
投資有価証券評価損	16,865																																																								
未払事業税	12,486																																																								
未払社会保険料	6,930																																																								
たな卸資産処分損損金不算入額	23,908																																																								
その他	18,661																																																								
繰延税金資産合計	245,414千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△157,941千円																																																								
固定資産圧縮積立金	△34,508																																																								
特別償却準備金	△2,325																																																								
繰延税金負債合計	△194,775千円																																																								
繰延税金資産の純額	50,639千円																																																								
退職給付費用	73,528千円																																																								
賞与引当金	52,945																																																								
役員退職慰労引当金	43,127																																																								
投資有価証券評価損	16,865																																																								
未払事業税	8,095																																																								
未払社会保険料	7,148																																																								
たな卸資産処分損損金不算入額	9,240																																																								
その他	27,116																																																								
繰延税金資産合計	238,067千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△346,677千円																																																								
固定資産圧縮積立金	△38,607																																																								
特別償却準備金	△1,407																																																								
繰延税金負債合計	△386,692千円																																																								
繰延税金負債の純額	△148,625千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費の総額に係る特別税額控除額</td><td style="text-align: right;">△6.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.6%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	住民税均等割額	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	試験研究費の総額に係る特別税額控除額	△6.8%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費の総額に係る特別税額控除額</td><td style="text-align: right;">△5.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.8%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	住民税均等割額	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	試験研究費の総額に係る特別税額控除額	△5.4%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%																												
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																																								
住民税均等割額	1.6%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%																																																								
試験研究費の総額に係る特別税額控除額	△6.8%																																																								
その他	0.5%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																																								
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																								
住民税均等割額	1.6%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%																																																								
試験研究費の総額に係る特別税額控除額	△5.4%																																																								
その他	△0.2%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%																																																								

(持分法損益等)

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社の関係会社は、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社であるため記載すべき事項はありません。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社の関係会社は、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社であるため記載すべき事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	東ソー(株)	東京都港区	40,633	石油化学製品の製造、販売	被所有 直接 14.9%	兼任 1名	当社製品の販売	製品の販売	394,232	売掛金	19,029
							東ソー(株)製品の購入	原材料等の購入	1,142,596	買掛金 未払金	291,209 7,891

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料等の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	波多野三郎 (注3)	-	-	当社取締役 三菱製紙販売(株)代表取締役専務	なし	-	-	三菱製紙販売(株)への製品の販売	9,207	-	-
								三菱製紙販売(株)からの原材料等の購入	11,674	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（該当会社等の子会社を含む）	光和物産(株) (注4)	広島県福山市	40	建設資材販売、情報機器のシステム開発及び販売	なし	兼任 1名	原材料及び補修材料等の購入	原材料及び補修材料等の購入	43,363	買掛金 未払金	21,465 1,492

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料及び補修材料等の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
3. 当社取締役 波多野三郎が第三者（三菱製紙販売(株)）の代表者として取引を行っております。なお、波多野三郎は平成16年6月29日付（定時株主総会）で当社取締役を退任しております。また、取引金額については、平成16年6月までの金額を記載しております。
4. 当社監査役 内海康仁及びその近親者が議決権の72.8%を直接所有しております。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	東ソー(株)	東京都港区	40,633	石油化学製品の製造、販売	被所有 直接 14.9%	-	当社製品の販売	製品の販売	377,485	売掛金	24,655
							東ソー(株)製品等の購入			原材料等の購入	1,336,935

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料等の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	稲井昌俊 (注3)	-	-	当社取締役 東ソー・ニッケミ(株)代表取締役社長	なし	-	-	東ソー・ニッケミ(株)への製品の販売	2,655	売掛金	992
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(該当会社等の子会社を含む)	光和物産(株) (注4)	広島県福山市	40	建設資材販売、情報機器のシステム開発及び販売	なし	兼任 1名	原材料及び補修材料等の購入	原材料及び補修材料等の購入	31,375	買掛金 未払金	8,534 1,249

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料及び補修材料等の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
3. 当社取締役 稲井昌俊が第三者（東ソー・ニッケミ(株)）の代表者として取引を行っております。なお、取引金額については、第三者（東ソー・ニッケミ(株)）の代表者に該当した平成17年6月以降の金額を記載しております。
4. 当社監査役 内海康仁及びその近親者が議決権の72.8%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	984円02銭	1株当たり純資産額	1,030円06銭
1株当たり当期純利益	22円99銭	1株当たり当期純利益	20円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	211,051	179,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,600	9,395
(うち利益処分による役員賞与金)	(17,600)	(9,395)
普通株式に係る当期純利益(千円)	193,451	169,847
期中平均株式数(株)	8,414,368	8,405,861

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)広島銀行	601,685	420,577
		東ソー(株)	396,550	233,171
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78	140,400
		(株)もみじホールディングス	426	139,728
		東洋証券(株)	160,000	139,520
		住友信託銀行(株)	67,000	91,254
		三菱製紙(株)	295,593	75,967
		新光証券(株)	98,090	64,052
		長瀬産業(株)	37,000	58,534
		(株)みずほフィナンシャルグループ	51	49,527
		その他13銘柄	168,159	137,134
		小計	1,824,633	1,549,867
計		1,824,633	1,549,867	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 大和証券投資信託委託 ダイワMMF (マネー・マネジメント・ファンド)	200,269	200,269
		国際投信投資顧問 国際のMMF (マネー・マネジメント・ファンド)	100,169	100,169
		その他2銘柄	30,002	30,002
		小計	330,441	330,441
投資有価証券	その他有価証券	三井住友アセットマネジメント 中国株利回りファンド	1,000	21,554
		第一勧業アセットマネジメント DKA株価参照ファンド	2,000	19,850
		小計	3,000	41,404
計		333,441	371,845	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,408,010	333,681	931	1,740,760	869,881	55,712	870,878
構築物	318,159	—	—	318,159	261,789	4,543	56,370
機械及び装置	7,795,175	85,259	62,842	7,817,592	6,895,426	257,675	922,165
車両運搬具	59,876	—	1,157	58,719	51,032	3,463	7,686
工具・器具及び備品	709,259	23,992	10,424	722,827	575,540	68,296	147,286
土地	827,763	—	—	827,763	—	—	827,763
建設仮勘定	465,249	481,285	382,649	563,884	—	—	563,884
有形固定資産計	11,583,492	924,218	458,005	12,049,706	8,653,670	389,691	3,396,036
無形固定資産							
特許権	14,685	—	—	14,685	6,543	2,740	8,141
専用実施権	1,500	—	—	1,500	1,500	139	—
電話加入権	1,641	—	—	1,641	—	—	1,641
ソフトウェア	690	—	—	690	529	138	161
無形固定資産計	18,516	—	—	18,516	8,572	3,018	9,944
長期前払費用	8,053	—	5,451	2,602	1,626	433	975 (433)

(注) 1. 長期前払費用のうち未経過費用の期間配分に係るものについては減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額(の算定)には含めておりません。

2. 長期前払費用の()内の金額は内数で、1年内償却予定額であり、貸借対照表では流動資産に「前払費用」として表示しております。

3. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	箕沖工場	医薬生産工場	327,201千円
機械及び装置	箕沖工場	無機臭化物設備	30,826千円
	箕沖工場	難燃剤設備	17,484千円
	箕沖工場	倉庫・貯蔵設備	14,470千円
工具・器具及び備品	研究所	測定機器等	14,015千円
建設仮勘定	箕沖工場	医薬生産工場	419,831千円

4. 建設仮勘定の減少は上記の該当する各資産科目への振替に対応するものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	95,000	70,000	1.08	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	215,000	145,000	1.00	平成19年～22年
計	310,000	215,000	—	—

(注) 1. 「平均金利」は、期末における利率及び残高による加重平均利率であります。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	65,000	40,000	40,000	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,757,500	—	—	1,757,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(8,625,000)	(—)	(—)	(8,625,000)
	普通株式 (千円)	1,757,500	—	—	1,757,500
	計 (株)	(8,625,000)	(—)	(—)	(8,625,000)
	計 (千円)	1,757,500	—	—	1,757,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,947,850	—	—	1,947,850
	計 (千円)	1,947,850	—	—	1,947,850
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	149,651	—	—	149,651
	(任意積立金) 特別償却準備金 (注) 2 (千円)	4,763	—	2,264	2,498
	配当準備積立金 (千円)	50,000	—	—	50,000
	研究開発積立金 (千円)	400,000	—	—	400,000
	工場移転積立金 (千円)	150,000	—	—	150,000
	別途積立金 (注) 2 (千円)	3,175,000	100,000	—	3,275,000
	固定資産圧縮積立金 (注) 2 (千円)	21,353	20,747	4,752	37,348
	計 (千円)	3,950,767	120,747	7,017	4,064,498

(注) 1. 当期末における自己株式数は222,586株であります。

2. 当期増加額及び減少額は前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,538	2,832	—	2,538	2,832
賞与引当金	129,350	130,730	129,350	—	130,730
役員退職慰労引当金	95,305	13,449	2,266	—	106,488

(注) 貸倒引当金の当期減少額 (その他) は、一般債権の貸倒実績率による計上額の洗替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,492
預金	
当座預金	55
普通預金	501,527
別段預金	1,523
定期預金	800,000
外貨預金	328
小計	1,303,434
合計	1,305,927

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
中尾薬品株式会社	413,500
日華化学株式会社	85,856
清水産業株式会社	24,050
クニケミカル株式会社	20,597
ダイト株式会社	10,737
その他	96,197
合計	650,939

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年4月	155,543
5月	171,888
6月	140,794
7月	182,713
合計	650,939

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
第一工業製薬株式会社	393,020
丸菱油化工業株式会社	226,263
三井物産株式会社	126,934
大日本インキ化学工業株式会社	126,934
中尾薬品株式会社	126,419
その他	1,314,137
合計	2,313,710

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,004,134	7,605,136	7,295,560	2,313,710	75.9	103.6

(注) 当期発生高、当期回収高には、消費税等を含んだ金額で記載しております。

d. 商品

区分	金額 (千円)
難燃剤	8,372
無機臭化物	2,631
有機薬品	5,264
一般無機物	1,794
合計	18,061

e. 製品

区分	金額 (千円)
難燃剤	200,150
無機臭化物	35,350
有機薬品	409,346
一般無機物	39,729
その他	423
合計	685,000

f. 原材料

区分	金額 (千円)
無機薬品	36,059
脂肪族系有機薬品	80,751
芳香族系有機薬品	80,994
その他の薬品	2,431
包装材料	9,041
合計	209,279

g. 仕掛品

区分	金額 (千円)
難燃剤	113,249
無機臭化物	19,045
有機薬品	165,313
一般無機物	2,683
合計	300,293

h. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
燃料	1,733
合計	1,733

② 負債の部

a. 支払手形

(a) 支払先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社備福屋商店	14,980
清水産業株式会社	13,920
川藤運送有限公司	9,765
備後通運株式会社	7,922
株式会社トヨタ	5,632
その他	30,120
合計	82,340

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年4月	20,390
5月	36,502
6月	9,701
7月以降	15,747
合計	82,340

b. 買掛金

相手先	金額 (千円)
東ソー株式会社	349,844
西日本長瀬株式会社	85,217
三井物産株式会社	76,545
株式会社明成商会	42,901
JFEケミカル株式会社	41,161
その他	381,570
合計	977,241

c. 設備支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
かけや工具株式会社	11,743
菰下鋸断株式会社	840
戸田建設株式会社	105
合計	12,688

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年4月	5,085
5月	3,030
6月	4,467
7月以降	105
合計	12,688

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第60期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日中国財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第61期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月15日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

マ ナ ッ ク 株 式 会 社


代表取締役社長 藤 原 正 憲 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士

川崎 洋文 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

近藤 敏博 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マナック株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日


マ ナ ッ ク 株 式 会 社

代表取締役社長 杉之原 祥 二 殿

監査法人 ト ー マ ッ


指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

笠原 嘉三郎 

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

近藤 敏博 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マナック株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上